

1 施策の概要					
NO 施策名	08 高齢者福祉の推進	上位 政策	健康で幸せにすごせるまち	平成26年度 の施策の位 置付け	
施策統括課 (課長名)	介護福祉課長（田中 潤）		関連課	福祉総務課、介護福祉課	
対象	福祉サービス提供者、高齢者	関連する個別 計画等	東久留米市地域福祉計画（第2次改定版）、第5期東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	予定計 画事業	施設介護の充実、地域包括ケア体制の強化
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	・だれもが住み慣れた地域で元気に生きがいを持って生活が続けられるよう、民間福祉機関や団体、地域などとの協働により、地域福祉の基盤づくりを進めるとともに、社会参加と交流の促進を図る。 ・介護予防サービスの充実を図ることはもとより、支援を必要としている人やその家族の安心を支えるための多様な支援が行われるよう、地域包括ケアの充実を図る。				

2 基本事業の方向性（第4次長期総合計画より）	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(08-01)地域福祉基盤の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民だれもが住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、地域福祉計画を着実に推進し、総合的な福祉サービスの支援を行う。</li> <li>・ボランティア活動の活性化を図るとともに、民生委員・児童委員、社会福祉団体、NPOとの連携、ネットワークを深めるための活動を支援する。</li> <li>・支援を必要とする市民のニーズにあった福祉サービスの提供、地域福祉活動を支える人材の育成や確保などの支援に努める。</li> <li>・ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の非常時サポート体制の整備を支援する。</li> </ul>
(08-02)交流の場と安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が生きがいを持って暮らせるよう、活動の機会や場の創出、交流・ネットワークづくりを支援する。</li> <li>・高齢者の経験や知識を生かせるよう、発表やボランティアの機会などを提供するとともに、老人クラブなどの活性化を支援する。</li> <li>・高齢者だけでなく、障害者や児童など、市民だれもが安全で利用しやすいまちを実現するため、公共施設などのバリアフリー化の推進を図る。</li> <li>・ひとり暮らし高齢者や持病のある高齢者世帯の不安解消、緊急時の援助体制確保と安否確認を目的とした事業の推進に努める。</li> </ul>
(08-03)自立生活への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のニーズやその家族状況に応じたサービスを充実する。</li> <li>・在宅サービスなどの質の向上のため、ケアマネジャーやホームヘルパーなどの介護サービスの担い手の資質向上などを支援する。</li> <li>・待機者の増加を踏まえ、市内に介護老人福祉施設などを誘導することで、施設介護の充実をめざす。</li> </ul>
(08-04)介護保険制度の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が必要とする介護サービスが適正に提供されるとともに、介護予防事業の普及・推進などによる介護予防の取り組みの充実を図る。</li> <li>・高齢者の見守りや相談体制、地域のネットワークの充実などのため、地域包括支援センターを中心に地域包括ケア体制の強化を図る。</li> <li>・介護給付費の増大が進むなか、円滑で安定的な介護サービスの提供と健全な財政基盤の確保のため、必要なサービス（質と量）の提供及び給付の適正化を推進する。</li> </ul>

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
1	対象指標	高齢者数(65歳以上人口、年度末)	人	27,754	28,875	29,987
2	対象指標	高齢化率(65歳以上割合、年度末)	%	24.2	24.9	25.8
3	成果指標	民間福祉サービス提供団体数	団体	9	9	9
4	成果指標	要介護認定率(高齢者人口に占める要介護認定者数の割合)	%	13.9	14.4	15.2
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	44	45	49
トータルコスト	千円	6,342,805	6,670,389	7,168,598
事業費(内書き)	千円	6,164,352	6,509,785	6,996,100
人件費(内書き)	千円	178,453	160,604	165,498
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	介護保険給付事業 6,306,158千円、90.1%			

5 施策成果向上に対する事務事業の貢献度

有効性の「高い」事務事業番号・事務事業名	有効性の「低い」事務事業番号・事務事業名
08-01-08社会福祉法人認可、08-02-01敬老大会、同-02老人クラブ、同-05八幡町地区センター外壁工事、同-06浅間町地区センター耐震補強工事、08-03-03見守りネットワーク、同-04訪問理美容、同-05ケアプラン作成支援、同-08紙おむつ、同-09介護予防・生活支援、同-011自立支援福祉用具、同-12シルバーピア、同-13ひとり暮らし高齢者住宅手当助成、同-17地域支援、同-18ミニデイホーム支援、08-04-01介護保険運等	なし

6 平成27年度施策の方針設定に際しての前提条件

市の関与の妥当性	事業費の成り行き	事業費に関する市の裁量余地
<p>■ 市の関与を強化</p> <p>■ 現状維持</p> <p>□ 市の関与を軽減</p> <p>説明：(市と市民の役割分担など)                      (08-01) 地域福祉基盤の育成・強化、(08-02) 交流の場と安全の確保に関しては、市の関与は現状維持。地域福祉の支え合いの仕組み作りに参加・協力してくれる人材を養成・支援する。行政は法的サービスを中心に担い、民間福祉団体は行政と重複しない周辺サービスを担う。                      (08-03) 自立生活への支援、(08-04) 介護保険制度は、保険料が見込以上に増加しないよう市の関与を強化する。このため、計画に基づき制度運営を適切に行う。二次予防事業を行うとともに、認知症や在宅療養の方を地域で支えられるよう医療関係者や地域の支援者との連絡・調整が重要である。</p>	<p>■ 対象増加による施策事業費の増</p> <p>□ 対象減少による施策事業費の減</p> <p>□ 受益者の行政需要増加による施策事業費の増</p> <p>□ 受益者の行政需要減少による施策事業費の減</p> <p>□ 制度改訂等による施策事業費の増</p> <p>□ 制度改訂等による施策事業費の減</p> <p>□ 施設修繕等による施策事業費の増</p> <p>□ 施設修繕等による施策事業費の減</p> <p>■ 施策事業費の増減なし</p> <p>説明：(平成27年度に向けた施策コストの増減要因など)                      (08-01) 地域福祉基盤の育成・強化等の事業費は、民間福祉団体への支援に関する成果や実態を踏まえ、一定の見直しを行う必要がある。                      (08-03) 介護保険給付費は、高齢化に伴いサービス利用者が増え、前年度より5.7%増加する。地域包括支援センターは、認知症高齢者の介護や家族介護者による虐待、成年後見などの相談が増えている。</p>	<p>事業費削減不可事業名</p> <p>(市の裁量では事業費削減ができない事業)                      社会福祉協議会支援事業、社会福祉法人認可・指導検査、ケアプラン作成、自立支援、介護予防・生活支援、一次・二次予防、介護保険運営、賦課徴収、認定審査、保険給付、養護老人ホーム措置</p> <p>事業費削減不可の金額(%)</p> <p>※市条例は含まず</p> <p>平成25年度実績</p> <p>6,644,248千円 95.0 (%)</p> <p>市の裁量で事業費を削減できる金額(%)</p> <p>平成25年度実績</p> <p>351,852千円 5.0 (%)</p>

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性

現状と課題	次年度に向けた方向性
<p>(08-01) 地域福祉基盤の育成・強化に関しては、民生・児童委員の定数が、常時、定員に達しない状況である。民生・児童委員は、高齢者世帯や地域の見守りなどを行っていく上で重要である。民生・児童委員は、委嘱できる年齢が65歳までのため、地域福祉の担い手としての確保が難しくなっている。</p> <p>(08-02) 交流の場と安全の確保に関しては、高齢者が生きがい等を支える支援施策として老人クラブ補助金等がある。このような中、今後も、高齢者が生きがいを持ちつつ社会参加を行い、地域で貢献活動などに参加する仕組みづくりをいかに整備するかが課題である。</p> <p>(08-03) 自立生活への支援に関しては、地域包括支援センターがひとり暮らし高齢者や認知症などの困難な事例の支援を実施している。在宅での家族介護の行き詰まり等が増加しているため、センターの機能が充実できるよう専門家(学識者、弁護士等)による相談や研修の支援、市職員との連携が一層必要となっている。</p> <p>(08-04) 介護保険制度の運営に関しては、要介護認定者数は4,545人(平成26年3月末)、平成25年度の保険給付費は6,306百万円となり、給付費は前年度(5,967百万円)より5.7%増加している。給付費は、計画の範囲内(95%)であるが、給付費の適正化などの一層の推進が課題である。</p>	<p>* 上記6の「施策の方針設定に際しての前提条件」及び「国・都の方針及び関係法規等の変化」「市民ニーズ、市の状況の変化」等を踏まえて記載</p> <p>(08-01) 地域福祉基盤の育成・強化に関しては、民生・児童委員の定員数の安定のため、広報等で呼びかけを図っていく。                      (08-02) 元気な高齢者の方には、地域社会を支える存在や担い手として、社会活動や地域活動に参加できるよう支援する。                      (08-03) 自立生活を支援する地域包括支援センターは、現状の3箇所を維持する。ひとり暮らし及び認知症の施策、在宅療養に関する医師会等との連携を推進する。介護予防施策の参加者を増加させるとともに、前年度の評価報告を踏まえた見直しを行う。                      (08-04) 平成24年度から3か年を対象とする第5期介護保険計画に基づき、事業ごとの進捗状況の把握と計画の達成に向けた適切な制度運営を行う。新たな特別養護老人ホームなどの誘導は、民間活力等を活用して適切に行う。</p>

8 全庁評価会議で示された施策の方向等

<p>27年度の施策位置付け 重点施策□ それ以外■</p> <p>&lt;主な意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税と社会保障の一体改革が進められている中で、医療介護総合確保推進法の成立等を踏まえて地域包括ケアの推進に取り組む。</li> <li>・第3次東久留米市地域福祉計画、第6期(H27~H29)東久留米市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定を進めていく。</li> <li>・民生委員の定員割れが、長年の課題となっているので、引き続き解消に努めていく。</li> <li>・平成27年度からの介護保険制度改正に向けて、新しい総合事業を適切な時期に円滑に実施するとともに、給付費の適正化などに取り組み、介護保険料の増加を防止しサービスの質の向上に努める。</li> </ul>
---

9 平成27年度に向けた施策方針

<p>* 8 全庁評価会議で示された施策の方向等を受けて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉の支え合いの仕組みを構築する計画策定や施策のあり方が求められているため、住民参加で地域の生活問題を協議することに努める。民生委員の定員割れの現状を踏まえ、地域福祉の担い手の充足に向けて対応を協議し解決を図っていくことが求められる。</li> <li>・高齢化により、共助(介護保険などリスクを共有する被保険者の負担)や公助(税による公の負担)の拡充は難しいなか、今後は、自助(サービスの購入)や互助(費用負担の制度的裏付けがない自発的なもの)の役割を意識した施策が求められている。また、給付の重点化や地域包括ケアの推進は、医療介護総合確保推進法の成立などにより取り組みが義務付けられている。介護と医療の連携の推進、所得に応じた利用者負担の見直し等の制度改正に伴う国の動向を注視し、第6期介護事業計画等の策定を円滑に行うことが求められている。</li> </ul>
--